

# 貸借対照表

2021年9月30日現在

株式会社ナイスデイ  
(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	1,163,656,801	1,082,938,269	負債	710,632,069	736,299,942
現金	11,919	2,170	流動負債	706,416,922	734,400,790
当座預金		488,623	支払手形		
普通預金	510,440,072	506,860,467	買掛金	96,073,245	116,485,241
外貨普通預金	8,894,319	5,258,630	短期借入金	465,000,000	505,000,000
定期預金			未払金	49,468,389	35,090,386
積立預金			未払費用	9,318,720	8,667,616
その他預金			未払法人税等	50,374,100	29,747,800
(現預金計)	519,346,310	512,609,890	繰延税金負債		
受取手形	6,369,530	17,302,829	未払消費税等	10,599,000	19,924,100
電子記録債権	37,756,887	20,778,885	預り金	460,600	406,340
売掛金	322,830,084	310,947,009	従業員預り金		
有価証券			前受金	4,962,868	1,199,307
短期貸付金			前受収益		
製品・商品	275,742,867	220,156,497	保証金		
仕掛品			仮受金		
原材料・貯蔵品			仮受消費税等		
前渡金			役員賞与引当金	3,160,000	
前払費用	457,484	457,484	賞与引当金	17,000,000	17,880,000
繰延税金資産			その他流動負債		
未収入金		54,124			
仮払金	1,153,639	631,551			
仮払消費税等			固定負債	4,215,147	1,899,152
その他流動資産			長期借入金		
貸倒引当金			長期預り保証金		
			繰延税金負債		
固定資産	66,623,702	67,723,691	退職給与引当金	4,215,147	1,899,152
有形固定資産	63,656,719	64,314,499	役員退職慰労引当金		
建物	44,629,926	44,582,442	リース負債		
構築物					
機械装置	1,108,778	1,257,117			
車輛運搬具					
工具器具備品	2,965,765	3,522,690	純資産	519,648,434	414,362,018
土地	14,952,250	14,952,250	株主資本	519,648,434	414,362,018
リース資産			資本金	43,000,000	43,000,000
減価償却累計額			資本剰余金		
無形固定資産	2,966,983	3,409,192	資本準備金		
電話加入権			その他資本剰余金		
工業所有権			利益剰余金	476,648,434	371,362,018
営業権			利益準備金	10,750,000	10,750,000
ソフトウェア	2,966,983	3,409,192	その他利益剰余金	465,898,434	360,612,018
リース資産			別途積立金		
投資等			退職給与積立金		
投資有価証券			繰越利益剰余金	465,898,434	360,612,018
関係会社株式					
出資金			(当期利益)	137,886,416	108,770,465
長期貸付金					
破産・更生債権					
長期前払費用					
繰延税金資産					
その他投資					
貸倒引当金					
繰延資産					
合計	1,230,280,503	1,150,661,960	合計	1,230,280,503	1,150,661,960
受取手形割引高					
受取手形裏書高					

自己資本比率	42.24%	36.01%
流動比率	164.73%	147.46%
ROE(自己資本利益率)	26.53%	26.25%
ROA(総資産利益率)	11.21%	9.45%

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

製品、商品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

②退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 137,886,416 円